

財政見通しにおける人件費減少の根拠

企画経営部 財政課
総務部 給与労務課

1 人件費及び職員数の見込みについて

財政見通しにおける「リスク中位ケース」の人件費及び職員数の見込みは次の通りです。

区分	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
人件費(百万円)	17,023	16,930	16,893	16,786	16,845	16,751	16,780	16,711	16,632	16,563
職員数(人)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
内訳	60歳未満	1,444	1,439	1,421	1,394	1,377	1,364	1,345	1,346	1,353
	60歳以降正規職員	48	49	90	107	148	157	202	201	194
	再任用職員	65	69	46	56	32	36	10	10	10
新陳代謝	新規採用者数	-	34	37	27	38	37	40	55	55
	退職者数	34	37	27	38	37	40	55	55	-

今回作成した財政見通しにおいては、15・16 ページにおいて3つの前提条件によるシミュレーションを掲載しています。このうち「リスク中位ケース」においては、賃金が上昇した場合は交付税で賄えるものとして財政見通しの人件費は賃金上昇を見込まないシミュレーションとしています。一方で高い経済成長を前提とした「リスク高位ケース」においては、経済が成長し賃金の上昇が交付税や市税の増よりも多く増えるものとして、毎年度3%ずつ見込むシミュレーションとしています。

職員数については、次期定員適正化計画を令和8年度中に策定予定の経営改革ビジョンで検討することとしているため、令和8年度以降は同数で推移するものとして見込んでいます。その上で、人件費は地域手当の減少と退職・新規採用による職員構成の変化により、緩やかに減少するものと想定しています。